



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 菱食
コード番号 7451 URL <http://www.ryoshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 勘治

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 瀬野 泰司

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3767-5204
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,838,343	—	14,451	—	15,681	—	7,162	—
21年12月期	1,384,750	△1.3	10,383	39.3	11,052	33.5	4,741	34.5

(注) 包括利益 23年3月期 7,020百万円 (—%) 21年12月期 4,545百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	166.65	—	9.3	3.9	0.8
21年12月期	110.31	—	6.5	2.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △13百万円 21年12月期 △2百万円

(注) 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	375,732	81,070	21.2	1,857.72
21年12月期	426,291	75,640	17.4	1,728.62

(参考) 自己資本 23年3月期 79,835百万円 21年12月期 74,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,209	△2,240	△3,267	42,283
21年12月期	9,542	△2,455	△1,317	41,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	11.00	—	19.00	30.00	1,289	27.2	1.7
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,289	18.0	1.6
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		18.4	

(注) 21年12月期末配当19円には、当社発足30周年記念配当8円を含んでおります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	747,000	—	5,550	—	6,350	—	2,850	—	66.32
通期	1,500,000	—	13,000	—	14,000	—	7,000	—	162.89

(注) 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は添付資料20ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	43,958,650 株	21年12月期	43,958,650 株
23年3月期	983,718 株	21年12月期	978,085 株
23年3月期	42,976,055 株	21年12月期	42,981,084 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページをご覧ください。

2. 平成23年2月18日に「三菱商事の食品流通事業子会社の経営統合に関するお知らせ」を公表いたしましたが、本経営統合に係る影響につきましては、上記見通しに織り込んでおりません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明会資料は、決算説明会開催日後、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 品種別売上高明細表	26
(2) 業態別売上高明細表	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や好調な新興国経済等により緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、今後の景気動向に多大な影響を及ぼしかねない状況となりました。

食品流通業界におきましては、猛暑の影響や節約疲れ等により個人消費に一部回復が見られた一方で、生活防衛意識は依然として根強く、商品の低価格化が継続する厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、物流機能を核とした「集物型流通」とともに、近年注力してきたライフスタイル・マーケティングを機軸とし、生活者が求める売り場作りに貢献するマーケティング機能の充実や外食事業データの蓄積、食品廃棄物の低減などの新たな取組みにより、「創造型流通」の構築を図ってまいりました。あわせて、物流費を中心としたコスト構造改革によるローコスト化を更に推進することで、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は酒類及び冷凍食品、飲料等の増加により、1兆8,383億43百万円となりました。利益面につきましては、物流費を中心とした販管費削減を進めたことにより営業利益は144億51百万円、経常利益は156億81百万円となりました。当期純利益は、特別損失として東日本大震災による災害損失（15億83百万円）及び固定資産の減損損失（31億25百万円）等を計上した結果、71億62百万円となりました。

なお、当社は平成22年3月30日開催の第86回定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行いました。これにより、当連結会計年度は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。したがって、対前期増減比率につきましては記載しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の発生による電力不足の懸念、消費マインドに与える影響、また被災から復興への動きなど、多くの不確定要素により国内経済環境は流動的になるものと思われます。

食品流通業界におきましても、震災影響による個人消費の冷え込みや製販配における夏期の節電対応、食品製造業における原料資材確保の問題など、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループにおいて震災被害を受けた設備等はほぼ復旧しており、次期業績への影響は軽微であります。今後、外的要因による予測困難な影響も考えられます。当社グループといたしましては、震災による生活者の消費行動変化に的確に対応するため、引き続きライフスタイルマーケティングを推進するとともに、更なるローコスト化を進めることで、業績の向上に努めてまいります。

また、平成23年2月18日にお知らせいたしましたとおり、当社と明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークは平成23年7月1日に株式交換による経営統合を実施いたします。本経営統合は、消費構造の変化・多様化に伴う中間流通業の役割や機能の変化に対応し、お取引先様のニーズに的確かつ、スピード感を持ってお応えするとともに、既存ビジネスモデルを進化させた、新たな価値創造を担う事業体を目指すものであります。

次期の業績につきましては、売上高は1兆5,000億円、営業利益は130億円、経常利益は140億円、当期純利益は70億円を見込んでおります。なお、経営統合に係る影響につきましては、本業績予想数値には織り込んでおりません。詳細が纏まり次第、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,542	6,209	△3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,455	△2,240	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△3,267	△1,949
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	5,769	701	△5,067
現金及び現金同等物の期末残高	41,582	42,283	701

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、62億9百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益112億71百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億40百万円となりました。主たる要因は、有形固定資産の取得による支出18億63百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32億67百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払による支出14億61百万円、リース債務の返済による支出11億24百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は422億83百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年12月期	21年12月期	23年3月期
自己資本比率(%)	16.6	17.4	21.2
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	24.5	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	24.7	51.6	123.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	231.3	152.0	36.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年12月期より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、有利子負債には「リース債務」を含めて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を維持するとともに、内部留保の有効活用により、グループ全体としての企業競争力の強化、業容拡大に取り組んでまいります。今後ますます厳しさを増すと予想される企業間競争に打ち勝つことのできる体質を作り上げ、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元を充実することを基本といたしております。

期末配当金につきましては1株当たり15円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金30円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり30円を予定しております。

また、当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 災害危機等について

当社グループは全国に多数の営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供などに支障が生じる可能性が想定されます。当社グループと致しましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムの拠点分散等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

当社グループは食の安全・安心を確保すべく、商品鮮度管理の徹底や、自社開発商品における製造工場の工程審査・指導等を実施し品質管理体制強化に取り組んでおりますが、外的要因により安全性・品質確保に問題が生じ、食品の生産・流通に支障を来した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権の貸倒れについて

当社グループは営業取引を通じて、取引先様に対し信用供与を行っております。当社グループと致しましては債権の回収遅延・不能による損失発生を予防すべく与信管理体制の充実を図っておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事㈱）、子会社27社、関連会社3社で構成されており、日本国内の食品卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業、不動産管理業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 食品卸売事業

親会社は食料品流通チャネルのうち、原料供給業務及びメーカー代理店業務等を行っております。当社及び当社の連結子会社㈱関東リョーショク他13社は主に加工食品、低温食品・フードサービスの卸売を、連結子会社の㈱リョーショククリカー他3社は主に酒類の卸売を、連結子会社の㈱リョーカジャパン他1社は主に菓子の卸売を行っております。

(2) その他の事業

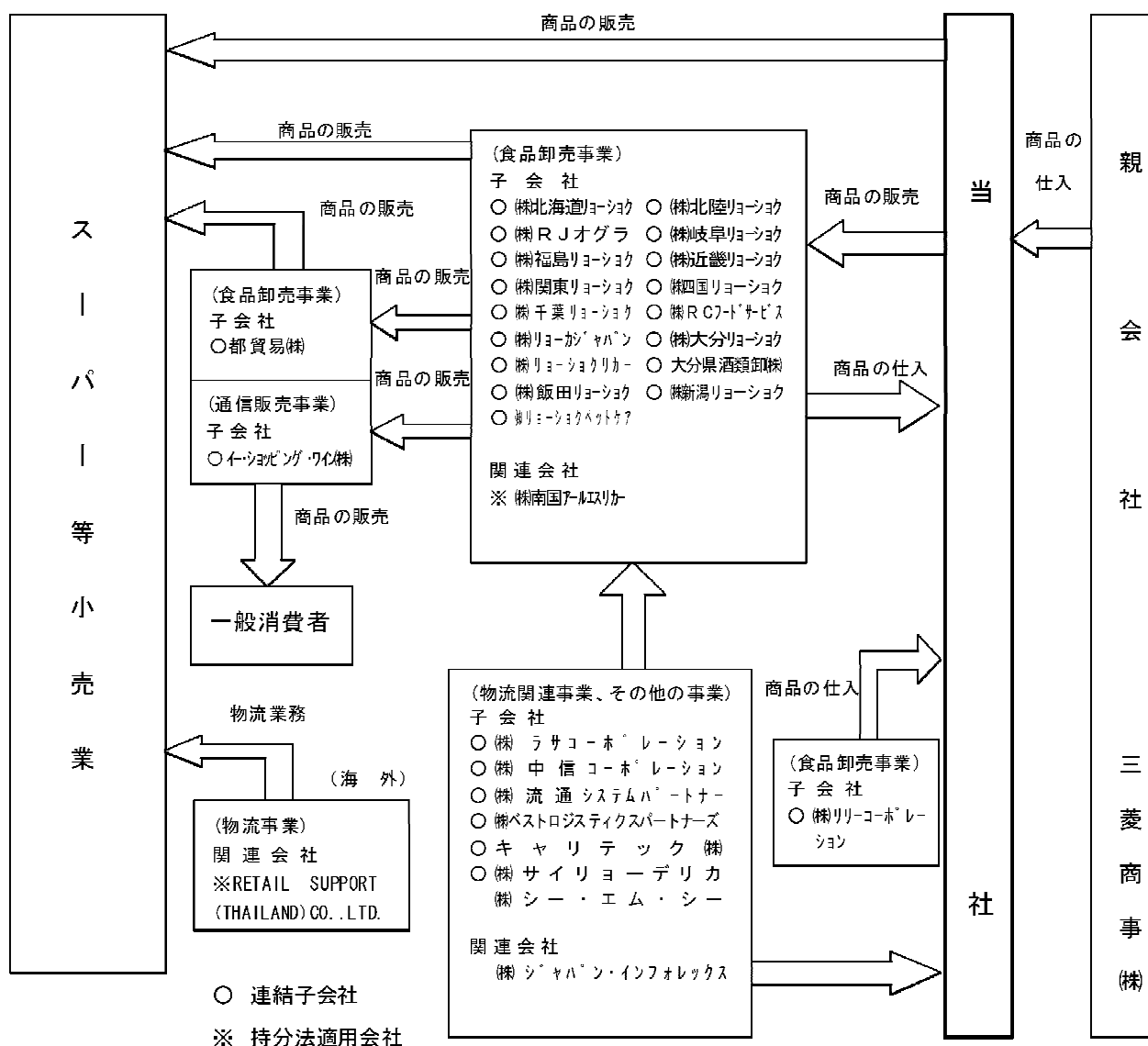
当社の連結子会社キャリテック㈱他2社は物流関連事業を、㈱ラサコーポレーション他4社は当社及び当社の子会社の当該事業支援業務（不動産管理等事業）を行っております。

なお、㈱サイリョーデリカは惣菜等食品加工事業、イー・ショッピング・ワイン㈱はインターネットを利用したワインの通信販売事業を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

（平成23年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中間流通機能を担う企業として「消費と生産を結ぶ価値あるかけ橋」を企業理念とし、生活者の豊かな食生活の向上に貢献することを基本方針としております。

生活者への提供機能を持つ小売業と製造機能を持つメーカーとの間をつなぐ中間流通機能は不可欠なものであり、物流機能、マーケティング機能、さらにはマーチャンダイジング機能を最も効率よく効果的に、最低コストでサービス提供できる企業を目指しております。

当社グループは、「食」のライフラインを守るという社会的使命を果たし、取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、最大限の価値を提供できるよう努めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、経営統合新会社として新たに検討していく予定でありますので、纏まり次第お知らせすることといたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内食品流通市場を取り巻く環境は、不透明な日本経済の先行き、人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展、デフレ基調継続、生活防衛型消費の定着等により、大きく変化していると同時に、生活者のニーズは益々多様化しております。食品製造業、小売業はこうした消費構造の変化・多様化への対応を迫られております。また、「食」を取り巻く環境には、食糧資源の安定供給や先進国における食糧廃棄の問題等、地球規模の長期的な課題が存在しており、食品中間流通業の果たすべき機能も高度化し、更には新たな機能を構築することが社会的にも求められております。

このような環境下、取引先様のニーズに更に的確かつ、スピード感を以ってお応えするため、先述のとおり、当社と明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークは経営統合を実施し、同時に「三菱食品株式会社」へ商号変更を行います。4社は名実ともに一体となって経営資源を結集し、三菱グループが持つグローバルネットワークや幅広い事業領域との連携により、業界最大の事業規模と高い専門性を伴った「食」のフルライン体制を確立、食品流通事業領域の業容拡大に取り組んでまいります。

目指す方向性は次のとおりであります。

- ① 中間流通基盤の一層の強化
- ② 食に関わる事業の垂直・水平展開
- ③ 海外市場への事業拡大

これに加え、経営統合によるコストシナジーを最大限に創出することで、より筋肉質な企業体質への転換を目指し、業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,167	※3 1,034
受取手形及び売掛金	※5 198,370	160,883
有価証券	39,600	5,600
商品及び製品	41,982	33,661
原材料及び貯蔵品	41	23
繰延税金資産	1,521	1,643
未収入金	36,336	33,422
短期貸付金	—	36,600
その他	2,138	1,607
貸倒引当金	△541	△132
流動資産合計	321,616	274,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,874	20,678
機械装置及び運搬具（純額）	5,025	3,565
工具、器具及び備品（純額）	834	813
土地	※3 33,652	※3 31,616
リース資産（純額）	2,023	4,235
建設仮勘定	15	55
有形固定資産合計	※1 64,425	※1 60,966
無形固定資産		
のれん	5,267	4,707
ソフトウェア	1,759	1,552
リース資産	181	284
その他	221	208
無形固定資産合計	7,430	6,753
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,926	※2 14,843
長期貸付金	632	422
繰延税金資産	3,765	4,515
その他	15,903	15,931
貸倒引当金	△2,409	△2,045
投資その他の資産合計	32,819	33,667
固定資産合計	104,674	101,387
資産合計	426,291	375,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 301,795	247,565
リース債務	560	1,120
未払法人税等	2,417	1,037
賞与引当金	—	1,671
役員賞与引当金	88	100
繰延税金負債	5	0
その他	32,582	27,160
流動負債合計	337,449	278,657
固定負債		
リース債務	1,958	3,800
繰延税金負債	213	183
退職給付引当金	10,410	10,067
役員退職慰労引当金	421	379
その他	197	1,574
固定負債合計	13,201	16,005
負債合計	350,650	294,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	19,141	19,141
利益剰余金	47,497	53,198
自己株式	△2,535	△2,547
株主資本合計	74,733	80,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△417	△566
為替換算調整勘定	△19	△20
その他の包括利益累計額合計	△436	△586
少数株主持分	1,343	1,234
純資産合計	75,640	81,070
負債純資産合計	426,291	375,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,384,750	1,838,343
売上原価	1,265,464	1,687,176
売上総利益	119,285	151,166
販売費及び一般管理費	※1 108,901	※1 136,715
営業利益	10,383	14,451
営業外収益		
受取利息	132	198
受取配当金	362	387
不動産賃貸料	738	1,184
その他	497	892
営業外収益合計	1,730	2,664
営業外費用		
支払利息	65	163
のれん償却額	192	12
固定資産除却損	39	62
不動産賃貸費用	593	863
持分法による投資損失	2	13
その他	170	319
営業外費用合計	1,062	1,433
経常利益	11,052	15,681
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	355
関係会社株式売却益	—	262
固定資産売却益	※2 13	※2 156
投資有価証券売却益	31	145
事業譲渡益	78	—
その他	1	43
特別利益合計	124	964
特別損失		
投資有価証券評価損	1,202	309
減損損失	※3 1,875	※3 3,125
災害損失	—	※4 1,583
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	343	355
特別損失合計	3,428	5,374
税金等調整前当期純利益	7,748	11,271
法人税、住民税及び事業税	3,966	4,900
法人税等調整額	△1,040	△801
法人税等合計	2,926	4,098
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,173
少数株主利益	80	11
当期純利益	4,741	7,162

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△151
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △153
包括利益	—	※1 7,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,012
少数株主に係る包括利益	—	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,630	10,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,630	10,630
資本剰余金		
前期末残高	19,141	19,141
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,141	19,141
利益剰余金		
前期末残高	43,701	47,497
当期変動額		
剰余金の配当	△945	△1,461
当期純利益	4,741	7,162
当期変動額合計	3,795	5,700
当期末残高	47,497	53,198
自己株式		
前期末残高	△2,533	△2,535
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△12
当期末残高	△2,535	△2,547
株主資本合計		
前期末残高	70,940	74,733
当期変動額		
剰余金の配当	△945	△1,461
当期純利益	4,741	7,162
自己株式の取得	△2	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,793	5,688
当期末残高	74,733	80,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△157	△417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260	△148
当期変動額合計	△260	△148
当期末残高	△417	△566
為替換算調整勘定		
前期末残高	△22	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	△19	△20
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△180	△436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256	△149
当期変動額合計	△256	△149
当期末残高	△436	△586
少数株主持分		
前期末残高	1,304	1,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△109
当期変動額合計	38	△109
当期末残高	1,343	1,234
純資産合計		
前期末残高	72,064	75,640
当期変動額		
剰余金の配当	△945	△1,461
当期純利益	4,741	7,162
自己株式の取得	△2	△13
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217	△258
当期変動額合計	3,575	5,429
当期末残高	75,640	81,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,748	11,271
減価償却費	5,011	6,076
減損損失	1,875	3,125
のれん償却額	440	515
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△309	△408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△491	△779
受取利息及び受取配当金	△494	△586
支払利息	65	163
持分法による投資損益 (△は益)	2	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	186	△97
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△127
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△262
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,224	309
売上債権の増減額 (△は増加)	3,554	39,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	206	8,771
未収入金の増減額 (△は増加)	△800	3,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,190	△56,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49	571
取引保証金の減少額 (△は増加額)	70	299
その他	3,513	△2,468
小計	12,557	12,424
利息及び配当金の受取額	494	586
利息の支払額	△62	△169
法人税等の支払額	△3,447	△6,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,542	6,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,104	△1,863
有形固定資産の売却による収入	331	1,416
無形固定資産の取得による支出	△528	△702
投資有価証券の取得による支出	△347	△825
投資有価証券の売却による収入	39	385
関係会社株式の売却による収入	—	154
子会社株式の取得による支出	—	△77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	56
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	5	△160
長期貸付けによる支出	△7	△9
長期貸付金の回収による収入	69	220
事業譲渡による収入	107	—
その他	△21	△863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,455	△2,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△650
リース債務の返済による支出	△347	△1,124
配当金の支払額	△945	△1,461
少数株主への配当金の支払額	△22	△19
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△3,267
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,769	701
現金及び現金同等物の期首残高	35,813	41,582
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,582	※1 42,283

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 29社 主要な会社名 (株)リョーショクリカー (株)関東リョーショク (株)関西リョーショクリカー (株)新潟リョーショク (株)リョーカジャパン (株)九州リョーショクリカー (株)R J オグラ (株)北陸リョーショク (株)福島リョーショク (株)中国リョーショクリカー (株)四国リョーショク 大分県酒類卸(株) その他17社 (2) 非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金合計額のいずれもが連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと判断されるため連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 26社 主要な会社名 (株)リョーショクリカー (株)関東リョーショク (株)新潟リョーショク (株)リョーカジャパン (株)四国リョーショク (株)R J オグラ (株)北陸リョーショク (株)福島リョーショク (株)リョーショクペットケア 大分県酒類卸(株) その他16社 当連結会計年度において、(株)リョーショクペットケアの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。 また、(株)関西リョーショクリカー、(株)中国リョーショクリカー及び(株)九州リョーショクリカーは(株)リョーショクリカーと合併したため、西日本キャリテック(株)は全保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社 会社名 (株)シー・エム・シー 左記に同じ
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社 3社 主要な会社名 (株)南国アールエスリカー その他2社 (2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー	(1) 持分法適用関連会社 2社 主要な会社名 (株)南国アールエスリカー その他1社 (2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 会社名 (株)シー・エム・シー

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	持分法非適用関連会社 主要な会社名 (株)ジャパン・インフォレックス 持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法非適用関連会社 会社名 (株)ジャパン・インフォレックス 左記に同じ
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)リョーショクリカー及び都貿易(株)の決算日は9月末日であり、連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、9月末日現在の決算財務諸表を使用しております。 (株)関西リョーショクリカー、(株)中国リョーショクリカー、(株)九州リョーショクリカーは平成21年10月1日付で(株)リョーショクリカーと合併したことから、1月から9月までの9ヶ月決算となっております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。 また、キャリテック(株)及び大分県酒類卸(株)の決算日は3月末日、西日本キャリテック(株)の決算日は6月末日であり、連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社23社については、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しており、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 また、(株)リョーショクリカーと都貿易(株)は決算日を9月末日から3月末日に変更しており、当連結会計年度は平成21年10月1日から平成23年3月31日までの18ヶ月となっております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ 時価のないもの 左記に同じ ② デリバティブ 左記に同じ ③ たな卸資産 左記に同じ

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～44年 機械装置及び運搬具 4年～10年 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が218百万円それぞれ減少しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～44年 機械装置及び運搬具 4年～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ ③ リース資産 左記に同じ
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② _____ ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 左記に同じ ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 左記に同じ

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。 なお、当社執行役員の退職慰労金の支給にあてるための引当金については、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引 ③ ヘッジ方針 一部の連結子会社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。	④ 退職給付引当金 左記に同じ ⑤ 役員退職慰労引当金 左記に同じ ① ヘッジ会計の方法 左記に同じ ② ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ ③ ヘッジ方針 左記に同じ

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 消費税等の会計処理方法	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 税抜方式を採用しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ 左記に同じ
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左記に同じ
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。 当社と㈱アールワイフード 20年 サービスとの合併 その他 5年	左記に同じ
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	左記に同じ

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。 (「リース取引に関する会計基準」等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。	(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。

(8) 表示情報の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は421億91百万円、「原材料及び貯蔵品」は38百万円であります。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は1億16百万円であります。 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「賞与引当金」は4億66百万円であります。 (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を早期適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 42,022百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 44,929百万円
2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 143百万円	2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 104百万円
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 150百万円 土地 95 〃 合計 245百万円 担保付債務 買掛金 641百万円	3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 150百万円 土地 95 〃 合計 245百万円 担保付債務 買掛金 332百万円
4	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 32百万円 (2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (有)エムエスビー 10百万円 (株)エイ・エフロジテム 5 〃 合計 15百万円	4	偶発債務 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 23百万円
5	年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 348百万円 支払手形 174 〃		—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
1	販売費及び一般管理費の主なもの		1	販売費及び一般管理費の主なもの	
	運賃保管料	56,380百万円		運賃保管料	70,003百万円
	貸倒引当金繰入額	30 "		従業員給料手当	29,710 "
	従業員給料手当	24,614 "		賞与引当金繰入額	1,888 "
	役員賞与引当金繰入額	100 "		役員賞与引当金繰入額	117 "
	退職給付費用	1,176 "		退職給付費用	1,381 "
	役員退職慰労引当金繰入額	93 "		役員退職慰労引当金繰入額	104 "
	事務費	7,141 "		事務費	8,967 "
2	固定資産売却益の内訳		2	固定資産売却益の内訳	
	建物及び構築物	7百万円		土地	156百万円
	土地	6 "			
	合計	13百万円			
3	減損損失		3	減損損失	
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
	用途	種類		用途	種類
	事業用資産	土地、機械装置及び運搬具等		事業用資産	機械装置及びリース資産等
	貸貸用資産	土地		貸貸用資産	土地
	遊休資産	土地及び電話加入権		遊休資産	建物及び土地等
	その他	のれん			
		場所			場所
		大阪府大阪市他 3 件			岡山県岡山市他 7 件
		三重県津市他 1 件			新潟県上越市他 1 件
		山梨県甲府市他 15 件			宮城県仙台市他 17 件
		—			
	当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行なっております。 時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,875百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地1,275百万円、機械装置及び運搬具506百万円、のれん 7 百万円、その他86百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。 また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。			当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行なっております。 時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,125百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地1,258百万円、機械装置及び運搬具452百万円、建物及び構築物406百万円、その他1,008百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算出しております。	

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		4	災害損失 平成23年 3 月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産損失 857百万円 固定資産の原状回復費用等 574 〃 その他費用等 151 〃 合計 1,583百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 4,484百万円 少数株主に係る包括利益 61 〃 合計 4,545百万円
		2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △279百万円 持分法適用会社に対する持分相 3 〃 当額 合計 △276百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	43,958,650	—	—	43,958,650

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	977,114	1,061	90	978,085

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(1,061株)であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却 (90株) であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	472	11.00	平成20年12月31日	平成21年 3 月31日
平成21年 8 月 3 日 取締役会	普通株式	472	11.00	平成21年 6 月30日	平成21年 9 月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	816	利益剰余金	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	43,958,650	—	—	43,958,650

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	978,085	5,786	153	983,718

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得 (5,786株) であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却 (153株) であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	816	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月2日 取締役会	普通株式	644	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,167百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金 39,600 〃 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △185 〃 現金及び現金同等物 41,582百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,034百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金 5,600 〃 短期貸付金 35,800 〃 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △151 〃 現金及び現金同等物 42,283百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

食品卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,728円62銭	1株当たり純資産額	1,857円72銭
1株当たり当期純利益	110円31銭	1株当たり当期純利益	166円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	4,741百万円	当期純利益	7,162百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	4,741百万円	普通株式に係る当期純利益	7,162百万円
普通株式の期中平均株式数	42,981,084株	普通株式の期中平均株式数	42,976,055株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品 種	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰類	22,697	1.6	28,078	1.5
調味料類	195,684	14.1	239,658	13.0
麺・乾物類	142,085	10.3	172,079	9.4
嗜好品・飲料類	210,223	15.2	265,958	14.5
菓子類	50,768	3.7	61,909	3.4
冷凍・チルド類	365,679	26.4	473,185	25.7
酒類	312,164	22.5	491,014	26.7
その他	85,448	6.2	106,458	5.8
合計	1,384,750	100.0	1,838,343	100.0

(注) 当連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業 態	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	113,873	8.2	146,735	8.0
GMS	152,239	11.0	216,610	11.8
SM	635,621	45.9	850,531	46.3
CVS	232,834	16.8	294,781	16.0
ドラッグストア	55,228	4.0	71,478	3.9
ユーザー	53,980	3.9	69,703	3.8
その他直販	116,307	8.4	160,210	8.7
(直販計)	1,246,212	90.0	1,663,315	90.5
メーカー・他	24,664	1.8	28,292	1.5
合計	1,384,750	100.0	1,838,343	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

5. 当連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。